

# 秋冬どりネギのネギアザミウマに対する省力的で低成本な防除体系

菊池英樹・高橋良知

## 1. ねらい

本県の主要野菜であるネギ栽培において、近年ネギアザミウマの被害が深刻となっている。ネギアザミウマの個体数は盛夏期に急激に増加し、いったん多発してしまうと防除効果が上がらないため、品質低下による収益減に加えて防除回数の増加による労働負担も大きくなる。ネギアザミウマを防除するには寄生密度を低く維持する管理が重要となるが、現場では防除体系が確立していない。

そこで、発生消長を踏まえ、生育初期からネギアザミウマの寄生密度を低く抑える省力的で低成本な防除体系について検討を行った。

## 2. 試験方法

(1) 試験場所：秋田県農技セ農試場内圃場、現地圃場（能代市常盤 2010年）

(2) 品種：試験1（薬剤効果試験）吉蔵、試験2（防除体系試験）夏扇<sup>パ</sup>ワ<sup>ー</sup>（2010～2011年現地）、吉蔵（2010年場内）

(3) 区制：13 m<sup>3</sup>/区、3連性

(4) 方法 ①寄生虫数調査：各区中央列の連続する株について、上位3葉に寄生するネギアザミウマの成幼虫数を7～10日間隔で調査した。調査株数は、茎葉散布直前までは50株、それ以降は10株とし、株あたりの寄生虫数を算出した。②品質調査：収穫時に、各区50株について収穫物の被害度、秀品率を調査した。③薬剤処理：今回使用した薬剤の希釈倍数および使用量は以下の通り。ジノテフラン水溶剤（商品名：スタークル顆粒水溶剤）：50倍、0.5L/ペーパーポット1冊、ベンフラカルブマイクロカプセル剤（商品名：オンコルマイクロカプセル）1,000倍、ダイアジノン乳剤（商品名：ダイアジノン乳剤40）：1,000倍、クロチアニジン水溶剤（商品名：ダントツ水溶剤）：2,000倍。茎葉散布剤の処理量はいずれも200L/10aとし、展着剤を加用した。

## 3. 結果及び考察

(1) ジノテフラン水溶剤の定植時ペーパーポット灌注処理は、処理後43～75日寄生密度を低く抑えることができる（図1（左））、

図2、図3）。

(2) ネギアザミウマの急増期にベンフラカルブマイクロカプセル剤を散布することにより、処理後20日程度は寄生密度を低く抑えられる（図1（中）、図2、図3）。

(3) 寄生密度が増加する急増期散布1ヶ月後にダイアジノン乳剤を散布することにより寄生密度を低く維持できる（図1（右）、図2、図3）。

(4) 収穫物への被害を回避するため、収穫1ヶ月前頃にクロチアニジン水溶剤を散布することにより、収穫物の品質を確保することができる（図1（右）、図2、図3、表1）。

(5) 上記の防除体系の導入により生育初期からネギアザミウマの寄生密度を低く抑えることができる（図2、図3）。また、薬剤防除の回数が半減し、散布に係る労働負担も大幅な軽減が期待できる。さらに、薬剤費の削減も可能である（表1）

## 4. まとめ

秋冬どりネギのネギアザミウマに対する効率的な防除体系は、定植時にジノテフラン水溶剤をペーパーポット灌注処理し、急増期となる7月中～下旬にベンフラカルブマイクロカプセル剤、急増期1ヶ月後に有機リン剤を散布し、さらに収穫1ヶ月前にクロチアニジン水溶剤を散布する体系である。

なお、導入時には以下の点に留意する。

(1) この防除体系の導入により、タマネギバエ（タネバエ）、ネキリムシ類、ネギハモグリバエの同時防除が可能である。この他の害虫の多発が見込まれる場合には追加防除が必要となる。

(2) 急増期とはネギアザミウマの寄生数が急激に増加する時期であり、試験実施年では7月中旬～下旬であった。防除は圃場での発生状況に注意すると共に、病害虫発生予察情報等を参考に実施する。

(3) 急増期1ヶ月後に使用する薬剤は、ダイアジノン乳剤40以外の有機リン剤でも対応できる。

(4) この防除体系は秋冬どり作型に適用する。

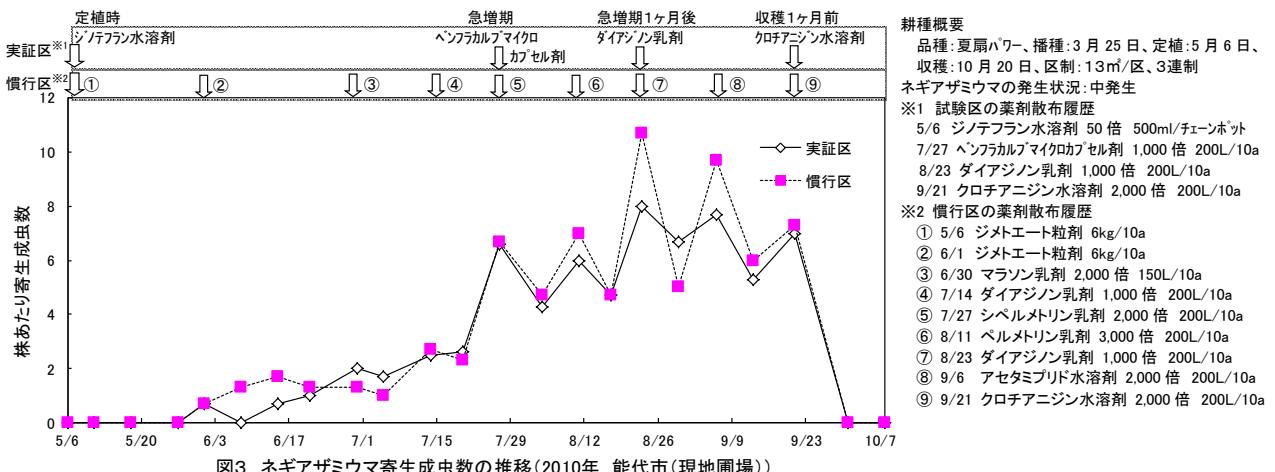
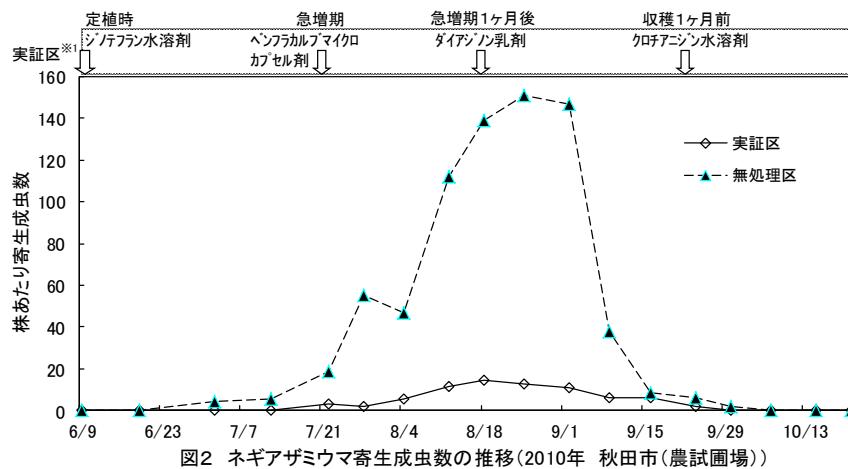
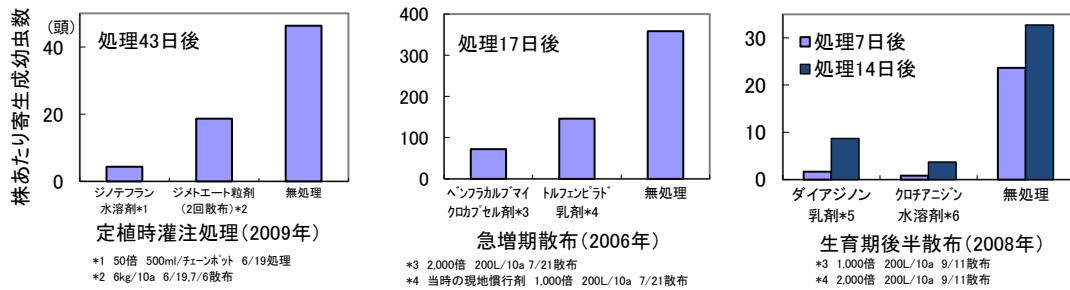


表1 収穫物の被害度、秀品率、防除回数および薬剤費

区	2010年農試圃場		2010年能代市(現地圃場)			2011年能代市(現地圃場)			10aあたり薬剤費 <sup>*3</sup> (円)
	被害度 <sup>*1</sup>	秀品率 <sup>*2</sup> (%)	被害度 <sup>*1</sup>	秀品率 <sup>*2</sup> (%)	防除回数	被害度 <sup>*1</sup>	秀品率 <sup>*2</sup> (%)	防除回数	
実証区	2.7	84	8.5	92	4	4.5	90	4	12,700
慣行区	—	—	9.5	88	9	—	—	—	13,200
無処理区	57.0	24	—	—	—	—	—	—	—

\*1 発生予察事業の被害度の算出方法に準拠

\*2 収穫時50株におけるA品の割合

\*3 現地JAの販売価格による